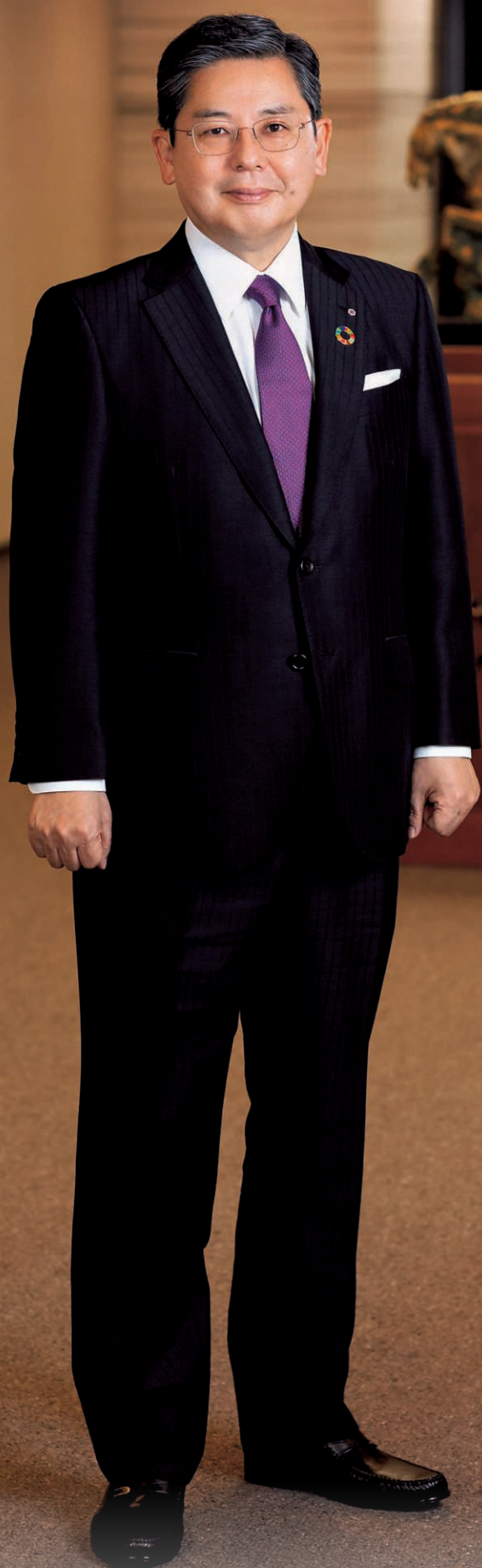




お客さまと地域に寄り添いながら、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を目指してまいります。

十六銀行 会長兼頭取 **村瀬幸雄**

このたびの新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた皆さまに、心からお見舞い申し上げます。また、医療関係者の皆さまをはじめ、感染症拡大防止のために日々ご尽力されている皆さまに、深く感謝申し上げます。

ワクチンの接種が進み、一日も早く、新型コロナウイルスが収束に向かうことを祈っております。

第15次中期経営計画の スタート

2021年3月期は、新たに「第15次中期経営計画～未来へつなぐエンゲージメント～」をスタートさせる、重要な1年として幕を開けました。

本計画では、2027年の創立150周年を見据え、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を長期ビジョンとして掲げております。

また、この長期ビジョンを実現するために、「営業変革」、「業務・チャネル変革」、「人材・組織変革」の3つの変革を遂行することでビジネスモデルの転換をはかるとともに、お客さまや地域の未来に向けて共通価値の創造に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症への対応

こうしてスタートした2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大という、我々が未だかつて経験したことのない環境下での船出となりましたが、当行グループは、お客さまや役職員の健康と安全確保を最優先事項に位置付け、地域やお客さまと今まで以上に向き合いながら、必要とされる金融サービスを可能な限り提供できるよう最善を尽くしてまいりました。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響や被害を受けられたお客さまには、資金繰り対応を中心に迅速な支援を実施いたしました。

▶ 資金繰り支援の状況

新型コロナウイルス関連融資の実行件数	11,491件
新型コロナウイルス関連融資の実行額	3,006億円
(うち、無利子融資の実行額)	1,817億円
新型コロナウイルスの影響による条件変更受付件数（住宅ローン）	316件
同条件変更を行った債権額（住宅ローン）	44億円

(2021年3月31日時点)

スピードを重視した迅速な取組み

2020年5月より取扱いを開始した実質無利子融資（ゼロゼロ融資）に関しては、特に取扱いの多い岐阜市および名古屋市について、市町村宛認定申請書を一括代理申請する仕組みを導入し、認定取得を含めた金融機関ワンストップ態勢を構築しました。

コロナ禍においては、資金繰り支援のみならず、マーケットインアプローチを実践しながら、お客さまとのエンゲージメントの向上に努めてまいりました。

また、2021年4月に新設した企業コンサルティンググループを中心に、本部担当者が営業部と連携して取引先訪問を実施することで、経営者との密なコミュニケーションを確保し、これまでのスピードを重視した対応に加え、本業支援も組み合わせることで、お取引先それぞれの実態に合わせた伴走型支援の実現を目指しております。

■ 「ビジネス商談会」の開催

支店長が取引先の“営業部長”役となり、近隣店舗の支店長宛に商品やサービスをプレゼンする「ビジネス商談会」を開催。プレゼン資料の作成は、取引先をより深く知る機会となるとともに、商談会では参加者からニーズに合致する取引先が示され、速やかに連携し成約。「銀行の会議」が新たなビジネスマッチングの機会とエンゲージメントの創出につながっています。



■ 人材受入れのための橋渡し

安定的な受注を確保する取引先の「人材ニーズ」を把握する一方で、コロナ禍における生産減少で人員余剰の状況にある取引先との橋渡しができないかを検討。僚店と連携して紹介を行ったところ、双方のニーズが合致し、合計20名程度の人員の活用が実現。双方の取引先で補助金制度も活用でき、エンゲージメント溢れる取組みとなりました。



2021年2月には、地域や家庭、職場などで新型コロナウイルス感染症による差別や偏見をなくし、笑顔の暮らしを目指す「シトラスリボンプロジェクト」に賛同し、思いやりのある社会の実現に向けて取り組んでおります。

今後も、職員一人ひとりが地域の皆さまに寄り添い、「いま、私たちができることはないか」と考えながら行動してまいります。

第15次中期経営計画初年度の振り返り

第15次中期経営計画の進捗状況

計数目標		2022年度目標	計画開始時 (2019年度実績)	2020年度実績
収益性	当期純利益（連結）	120億円	128億円	147億円
効率性	修正OHR（単体）	67%台	67.18%	65.38%

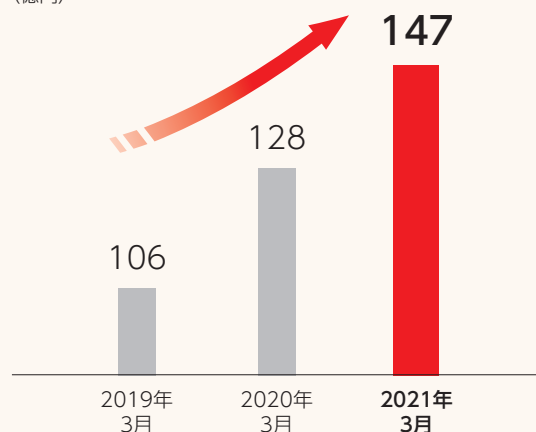
長期的に目指す指標		目標	計画開始時 (2019年度実績)	2020年度実績
収益性	ROE（連結）	5%以上	3.65%	3.98%
健全性	自己資本比率（連結）	10%以上	9.27%	9.93%

第15次中期経営計画の初年度となる2021年3月期は、特に上期において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために訪問営業を自粛した影響などを受けましたが、コロナ禍での営業体制を構築した下期には回復し、単体でのコア業務純益は前期比10億円増加の215億円、経常利益は前期比40億円増加の225億円、当期純利益は前期比14億円増加の141億円となりました。

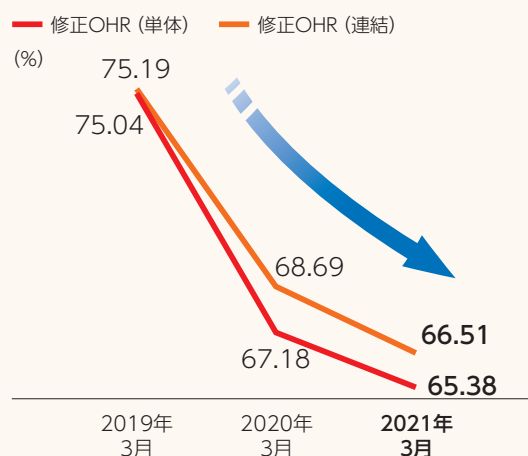
また、連結でも、経常利益は前期比52億円増加の246億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比19億円増加の147億円となり、第15次中期経営計画の初年度より、計数目標に掲げる「当期純利益（連結）」、「修正OHR（単体）」ともに、計画最終年度となる2022年度の目標値を上回ることができました。



親会社株主に帰属する当期純利益
(億円)



修正OHR

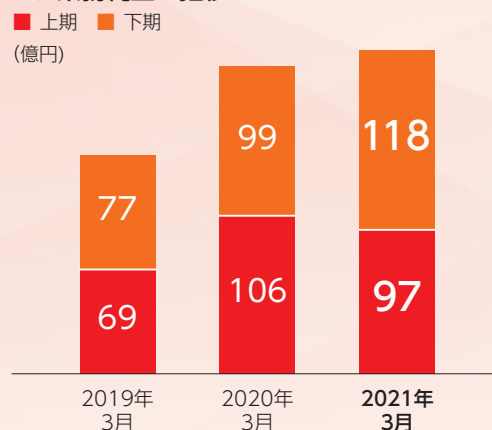


2021年3月期の決算の一つの特徴として、下期の業績拡大が通期決算に反映したことが挙げられます。

前述のとおり、上期は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、期初に訪問営業を自粛した影響などから、役務取引等利益が減少いたしました。コロナ禍での営業体制を構築した下期には回復し、コア業務粗利益は上期比14億円増加の318億円となりました。また、経費削減効果の継続も相まって、コア業務純益は上期比21億円増加の118億円と大幅増益となりました。

この下期のコア業務純益118億円という半期の実績は、リーマン・ショック以降、最も高い水準です。今期以降、この半期の実績をベースとし、さらなる増益を目指して取り組んでまいります。

コア業務純益の推移



2022年3月期の業績予想

2022年3月期につきましては、本業利益であるコア業務純益は増加を見込むものの、コロナ禍の影響により、取引先の業績の変化も予想されることから、与信費用を保守的に見積もり、減益予想としております。

今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

2022年3月期 業績予想

(億円)

(億円)

単体	2021/3 (実績)	2022/3 (予想)	前期比
コア業務粗利益	622	626	4
コア業務純益	215	223	8
経常利益	225	204	△21
当期純利益	141	135	△6

連結	2021/3 (実績)	2022/3 (予想)	前期比
経常利益	246	219	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	147	140	△7

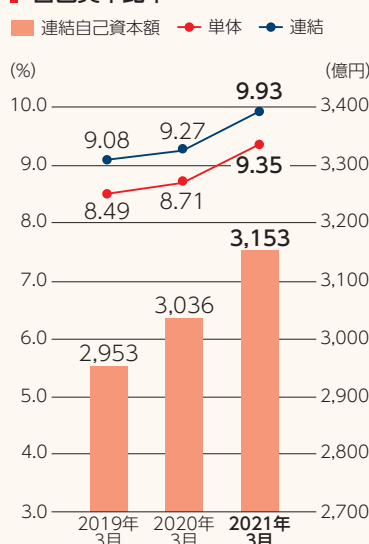
資本政策

自己資本につきましては、利益の積み上げにより、第15次中期経営計画において長期的に目指す指標としている自己資本比率（連結）10%以上が目前となっております。

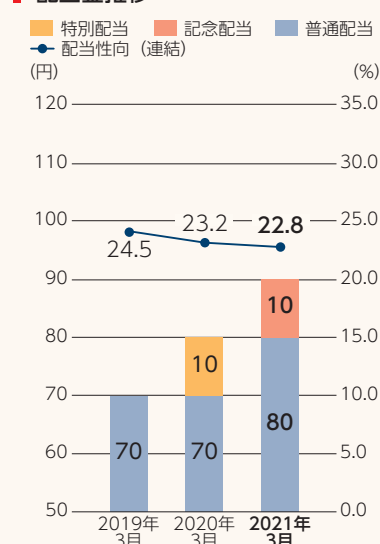
2021年3月期の配当金は、35円を予定していた期末配当を、2020年11月に1株あたり10円増配し45円といたしましたが、2021年3月期の業績が11月に公表した業績見込みを上回ったこと、および2021年10月に持株会社体制へと移行することから、記念配当としてさらに1株あたり10円を増配し、期末配当を55円といたしました。

これにより、年間配当金は、中間期の35円と合わせ、90円となりました。

自己資本比率



配当金推移



組織改正の実施

2021年4月には、2021年10月に予定している持株会社体制への移行を見据えた銀行本部組織の整備を目的に、組織改正を実施いたしました。

持株会社との連携に向けて、より実効性のある銀行組織に変更するとともに、マーケットインアプローチの実践および「デジタル」、「地域創生」、「SDGs」などへの取組みをこれまで以上に強化してまいります。

1. マーケットインアプローチの実践

「個人営業部」を「リテール営業部」に変更
部内を「リテール企画グループ」「リテール営業グループ」
「個人ローングループ」に再編

「法人営業部」を「ソリューション営業部」に変更
部内を「ファイナンスグループ」「ソリューショングループ」
に再編

「企業支援部」内に「企業コンサルティンググループ」を
新設

2. 「デジタル」への取組み強化

「業務改革部」を「デジタル改革部」へ変更
部内に「DX推進グループ」を新設

3. 「地域創生」への取組み強化

「公務営業部」を「地域創生部」に変更
部内に「地域創生グループ」を新設

4. 「SDGs」への取組み強化

「地域創生部」内に「SDGs推進室」を新設

▶ デジタルの推進



デジタルテクノロジーは、既存産業の生産性を劇的に向上させるとともに、ビジネスモデルの変革や新事業の創出を通じて、今後の経済成長のドライバーとなることが期待されています。こうした変化に対応していくために、業務改革部を「デジタル改革部」とし、部内に「DX推進グループ」を新設いたしました。

非対面チャネルの充実やデータの利活用によるマスマーケティングを通じた「快適性の向上」と、本部集中業務の拡大とデジタル技術を活用した業務プロセスの再構築による「生産性の向上」を柱として、DXを積極的に推進してまいります。

▶ 地域創生の推進



当行のマザーランドである岐阜県、愛知県からの強固な信頼獲得を目指し、行政やまちづくり団体などと連携した地域経済の持続的な成長に資する取組みをより深化させるために、公務営業部を「地域創生部」とし、部内に「地域創生グループ」を新設いたしました。

地域の持続的な成長に向けた課題把握と分析を行い、その課題解決に向けて、金融仲介機能のみならず、銀行の持つ知見やネットワークを十分に発揮し、グループ各社、行政、まちづくりプレイヤーなどとのアライアンスを含む効果的な施策を実施してまいります。

▶ SDGsの推進



当行グループでは、2020年2月に公表した「十六銀行グループSDGs宣言」のもと、グループ全体でSDGsの推進に取り組んでまいりました。今般、こうした取組みをより深化させるために、地域創生部内に「SDGs推進室」を新設いたしました。

2021年6月には、気候変動への対応を強化するとともに、ステークホルダーの皆さまに有用な情報を提供することを目的として、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、TCFD提言に沿った態勢整備および情報開示に取り組んでいます。

これからは、社会のSDGsへの関心がより高まり、SDGsへの対応がビジネスの条件となったり、投資家や消費者から選ばれる動機となる機会が増えるものと想定されます。

当行グループは、金融を通じた多様なソリューションの提供を通じて、お客さまや地域の皆さまにSDGsを浸透させる中心的な役割を担うとともに、持続可能な社会の実現に向けて、全従業員でSDGsに取り組んでまいります。

持株会社体制への移行

当行はこれまで、岐阜県、愛知県に営業基盤を置く金融機関として、地域経済の活性化に貢献すべく、地域の皆さまとの対話を通じて共通価値を創造することに努め、地域とともに持続的な成長を遂げる総合金融グループを目指してまいりました。

一方、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利政策の長期化や業種・業態を超えた競争の熾烈化などにより大きく変化しており、地域金融機関は持続可能な社会の実現に貢献していくために、規制緩和に対応しビジネスモデルを転換することが求められています。

このため、当行グループは、新規事業への参入などによる事業領域の拡大、役職員の意識改革・行動改革によるグループ連携強化やグループ経営資源配分の最適化、監査・監督機能の強化および業務執行スピードの向上を目的とし、持株会社体制へ移行することとしました。

持株会社体制のもと、グループの経営資源を結集したお取引先の本業支援や地域の持続的な成長に向けた責務を遂行すべく、経営環境の変化に柔軟に対応できるグループ経営体制を整え、企業価値の向上に努めてまいります。



NOBUNAGAキャピタルビレッジの設立



2021年4月には、持株会社体制への移行に先駆けて、当行100%出資の投資専門子会社「NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社」を設立し、営業を開始いたしました。

NOBUNAGAキャピタルビレッジは、「地域経済」と「金融」にシナジーのあるスタートアップに投資するコーポレートベンチャーキャピタルや「地域における将来の担い手」

に投資する地域ベンチャーキャピタルなどを通じて、ベンチャー企業への積極的な支援・育成および事業承継・事業再生に取り組んでまいります。また、投資先と当行グループが共創し、新たなサービス・商品を提供していくことで、お客さまや地域経済の成長・発展に寄与してまいります。

ともにサステナブルな成長を遂げるために

当行グループがさらに発展し、ともに持続的な成長を遂げていくために、持株会社体制へと移行することで、これまで以上にステークホルダーの皆さまとの共通価値の創造に努めるとともに、皆さまのご期待にお応えできるよ

う、企業価値の向上をはかってまいります。

皆さまにおかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



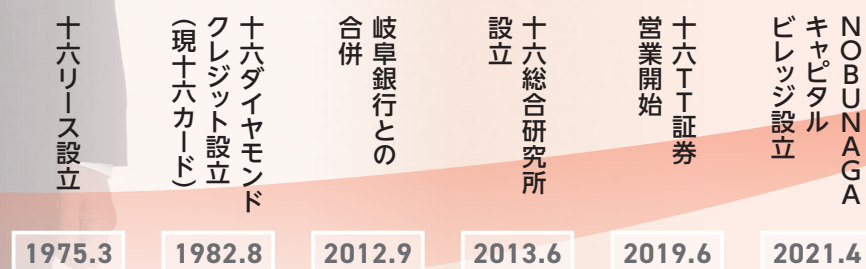
持株会社体制への移行

「人と、地域と、未来をむすぶ」

地域総合金融サービス業として、
グループの総合力を発揮することで、
お客さま・地域の成長と豊かさの
実現に貢献してまいります。

副頭取 池田 直樹

当行グループのこれまでのあゆみ



グループ経営理念



「グループ経営理念」は、十六銀行の基本理念を受け継ぎ、十六フィナンシャルグループにおける基本的な精神として、全役職員の活動のよりどころとするものであり、「私たちの使命」、「私たちのめざす姿」、「私たちの価値観」から構成されます。また、これを実践していくための役職員の具体的な行動を「私たちの行動基軸」とします。

人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

持株会社体制への移行の目的

1 事業領域の拡大

2 グループ経営資源配分の最適化

3 監査・監督機能の強化、業務執行スピードの向上

- 市場規模の変化
- ビジネスモデルの転換
- 社会の変化

環境の変化に柔軟に対応

2021.10

持株会社体制への移行



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

共通価値の創造

お客さまや
地域の課題解決



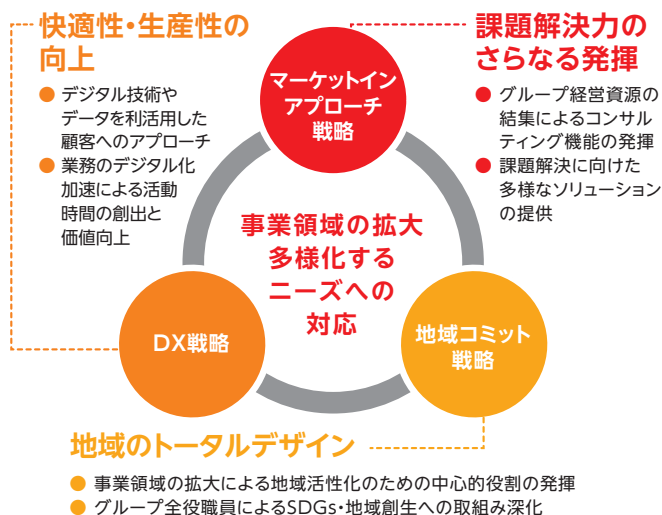
企業価値の向上

地域の持続的成長

第1次経営計画（概要）

十六フィナンシャルグループは、2021年10月から2023年3月を期間とする第1次経営計画を策定する予定です。「事業領域の拡大」と「多様化するニーズへの対応」を成長ドライバーとする3つのグループベース戦略によりグループシナジーを最大化し、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を目指します。

【グループベース戦略 概要図】



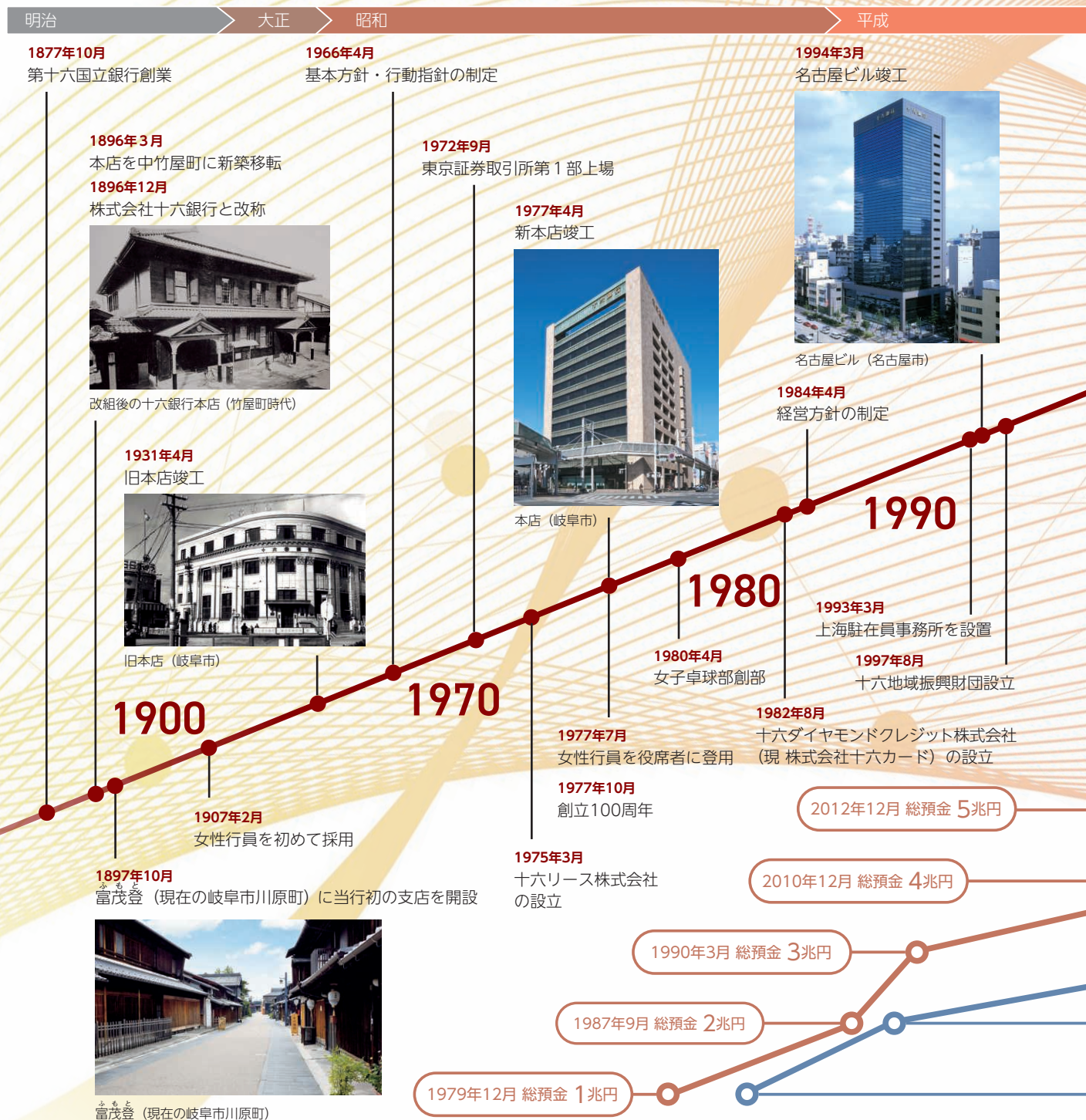
マーケットインアプローチ戦略 ～課題解決力のさらなる発揮～
マーケットインの発想をもとに、グループの経営資源を結集しコンサルティング機能を発揮するとともに、課題解決に向けた多様なソリューションを提供することで、お客さまや地域との共通価値を創造していきます。

DX戦略 ～快適性・生産性の向上～
グループ内外のアライアンス等によりデジタル技術やデータを利活用し、お客さまへのアプローチを行うとともに、業務のデジタル化の加速により活動時間を創出することで、役職員の付加価値の高い活動につなげます。

地域コミット戦略 ～地域のトータルデザイン～
持続可能な社会の実現に向けて、グループ全役職員によるSDGs・地域創生への取組みを深化させるとともに、事業領域の拡大により営業基盤である岐阜県・愛知県の地域活性化のための中心的役割を発揮します。

じゅうろくのあゆみ

明治10年（1877年）10月、第十六国立銀行として創業以来、地域の皆さまから厚い信頼をいただき、着実に成長してまいりました。



1931（昭和6）年4月の旧本店竣工時に、渋沢栄一氏が当行のために揮毫し寄贈いただいた扁額で、現在は役員会議室に掲示しています。
「道理に順（したが）って生きることは、すなわち繁栄につながる」という意味の言葉は、同氏の座右の銘として知られており、役職員は、この言葉を大切に受け継いでいます。



2027年10月
創立150周年

2021年10月
株式会社十六フィナンシャルグループ設立



JUROKU
Financial Group

■ 現在の十六銀行

2020年
融資残高シェア
※岐阜県内

1位

2020年
メインバンク社数
※岐阜県・愛知県に本店を置く
地方銀行のうち

1位

令和

2021年4月
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社の設立

2019年6月
十六T T証券株式会社の営業開始

2015年3月
バンコク駐在員事務所を設置
シンガポール駐在員事務所を設置

2013年6月
株式会社十六総合研究所を設立

2012年9月
岐阜銀行との合併

2017年4月
第14次中期経営計画
スタート

2017年10月
創立140周年

2010

2000

2018年3月
東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの
包括的業務提携に合意

2018年3月
ハノイ駐在員事務所を設置



ハノイ駐在員事務所入居ビル

2020

2020年2月
十六銀行グループ
SDGs宣言の制定

2020年4月
第15次中期経営計画
スタート

2020年6月 総預金 6兆円

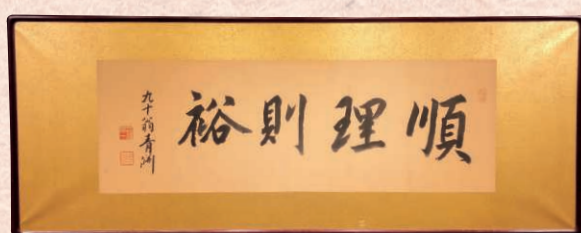
2016年12月 総貸出金 4兆円

2008年12月 総貸出金 3兆円

1989年11月 総貸出金 2兆円

1983年11月 総貸出金 1兆円

○ 預金 ● 貸出金



地域経済のポテンシャル

十六銀行グループは、東京圏、大阪圏に次ぐ経済規模を形成する名古屋圏において、岐阜県・愛知県を主要な営業基盤とする総合金融グループです。地域と当行グループの成長とは密接な関係にあり、岐阜県・愛知県は、自動車関連をはじめとした製造業が多く集積する日本のものづくりを支える地域であります。

岐阜・愛知・三重の3県を環状に結ぶ東海環状自動車道の整備が進んでいることや、「リニア中央新幹線」開業を見据えた長期展望においても、インフラ整備が進むことによる経済効果が期待されます。



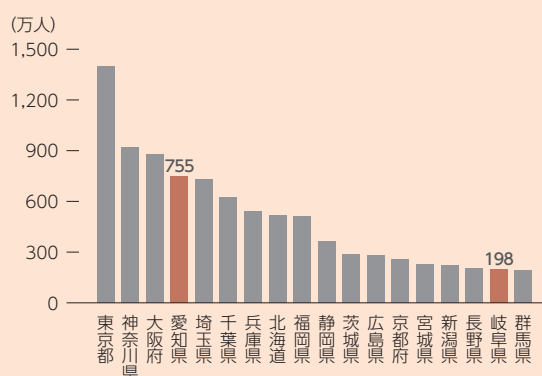
産業構造

日本のものづくりを支える地域

人口が多く、また、製造業比率が高く、全国トップクラスの製造品出荷額を誇る岐阜県・愛知県は、日本の産業・ものづくりを支える地域です。

全国の人口の 7.5%

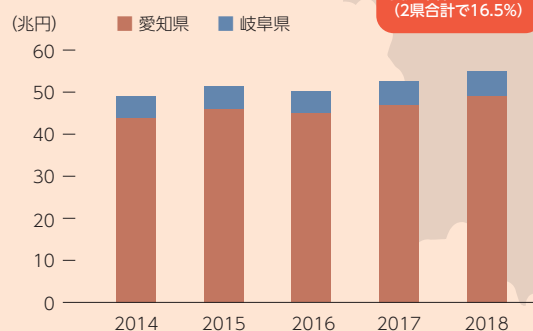
岐阜県 約198万人
愛知県 約755万人
＝ 約953万人 (2020年)



出所：令和2年国勢調査 人口速報集計より

製造品出荷額

岐阜県 約6兆円
愛知県 約49兆円



出所：経済産業省「工業統計調査」(2018年)より

全国1位、
全国シェア
16.5%
愛知単体では14.7%
(2県合計で16.5%)

高い製造業比率

岐阜県 27.9%
愛知県 37.9%
(2017年)

全国水準
21.9%を
大きく上回る

出所：内閣府「県民経済計算」(2017年度)より

県内総生産額

岐阜県 約7兆8千億円
愛知県 約40兆3千億円
＝ 約48兆円 (2017年)

全国の
8.6%

出所：内閣府「県民経済計算」(2017年度)より

日本一の貿易港

名古屋港輸出総額
約10兆4,100億円
(2020年)

全国1位

出所：財務省「貿易統計」より

価値創造プロセス

ともに地域の未来を創造し



創立150周年に 向けた 長期ビジョン

ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ

提供する価値

お客さま

豊かさの実現
事業の発展

地域社会

持続的な発展

with

役職員

一人ひとり
活躍できる組織

株主・投資家

企業価値の向上

ともに地域の未来を創造し
ともに持続的な成長を遂げる
総合金融グループ

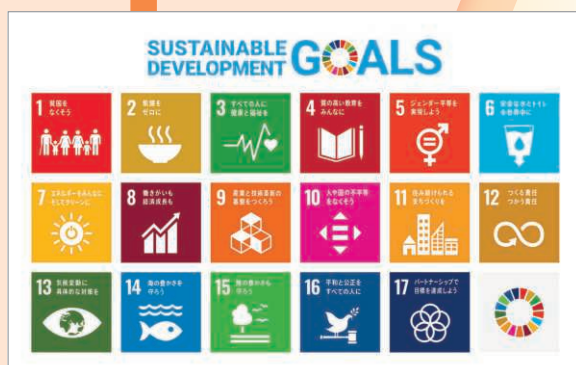


十六フィナンシャルグループ

事業領域の
拡大

多様化する
ニーズへの対応

SDGs



計数目標	2022年度目標	2020年度実績
当期純利益 (連結)	120億円	147億円
修正OHR (単体)	67%台	65.38%
長期的に目指す指標	目標	2020年度実績
ROE (連結)	5%以上	3.98%
自己資本比率 (連結)	10%以上	9.93%

業績ハイライト

収益力の向上と財務体質の強化に努めることで、企業価値を高め、地域の持続的成長に向けた責務を遂行してまいります。

取締役常務執行役員 石黒 明秀



2021年3月期の決算概要

2021年3月期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、社会・経済活動が大きな制約を受け、厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きも見られました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、設備投資を抑制する動きが続いたものの、輸出と生産は自動車関連を中心に増加基調に復するなど、底堅さも見られました。家計部門では、雇用・所得情勢に弱い動きが続く中、個人消費は回復の動きが見られましたが、昨年末の観光需要喚起策「GoToトラベル」の一時停止や、年明けの2度目の緊急事態宣言発令の影響などから、宿泊や飲食といったサービス消費を中心に落ち込みました。

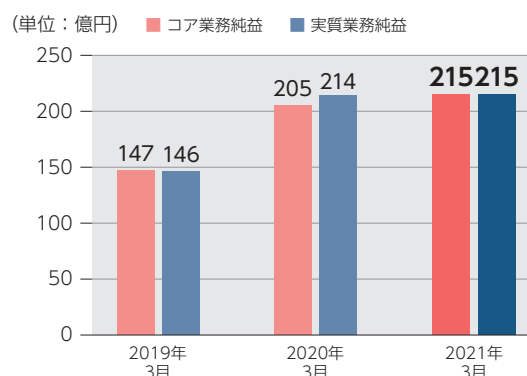
こうした状況の中、コア業務純益ならびに実質業務純益は、コロナ禍ではありましたが、前期より増加し、コア業務純益は前期比10億円増加の215億円、実質業務純益は前期比1億円増加の215億円となりました。

また、顧客向けサービス業務利益は、前期比10億円増加の82億円となりました。

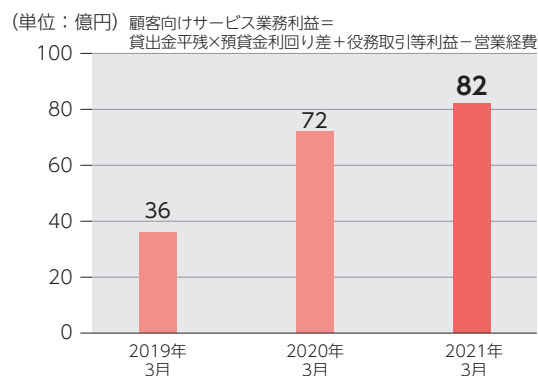
預り資産関連手数料につきましては、新型コロナウイルス感染症による期初の訪問営業自粛の影響もあり、前期比6億円の減少となりましたが、十六TT証券での預り資産関連収益額29億円を考慮すると、合算での預り資産関連の役務取引等利益は、前期と比べて増加しています。

また、法人ソリューション関連収益につきましては、シ・ローン関連手数料、M&A手数料などの増加により、前期比2億円の増加となりました。

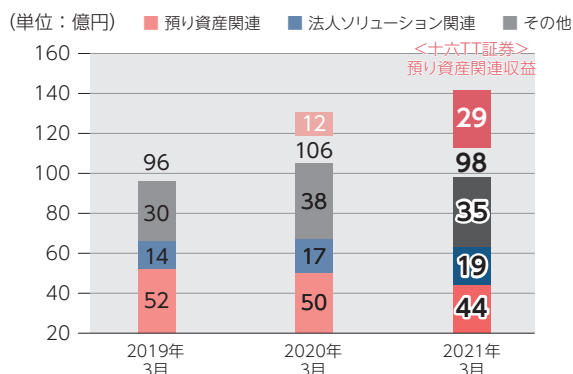
コア業務純益・実質業務純益



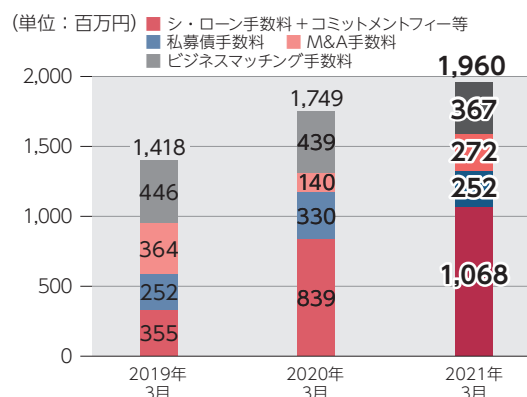
顧客向けサービス業務利益



役務取引等利益



法人ソリューション関連収益

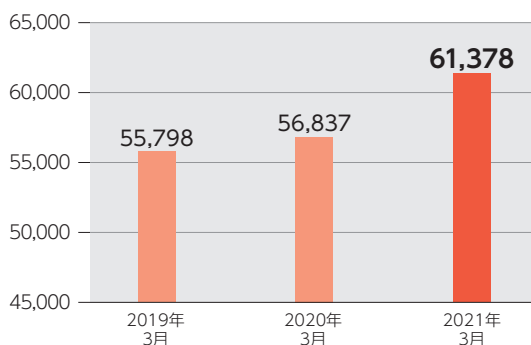


お客さまとご家族の夢の実現のために、ライフイベントに合わせた、お客さま本位の良質なサービスの提供に努めた結果、預金等残高は、個人および法人向け預金の増加を主因として、前期比4,541億円増加の6兆1,378億円となりました。貸出金残高につきまし

ては、コロナ禍における地域のお客さまの資金繰り相談などに積極的にお応えしたことや、住宅ローンを中心とした個人ローンの取組みなどにより、前期比1,331億円増加の4兆5,098億円となりました。

預金等残高

(単位：億円)

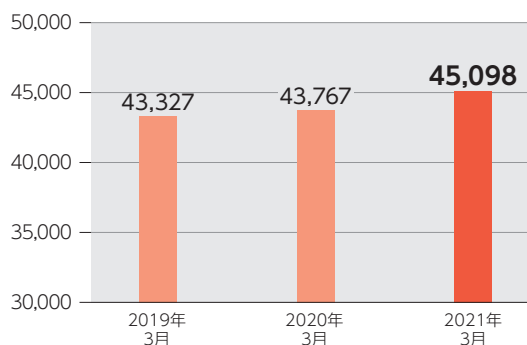


修正OHRは、連結ベースで前期比2.18ポイント改善の66.51%、単体ベースで前期比1.80ポイント改善の65.38%となりました。

連結自己資本比率については、着実な利益の計上により、前期比0.66ポイント増加の9.93%となり、国内基準の4%を十分上回るとともに、第15次中期経営計

貸出金残高

(単位：億円)

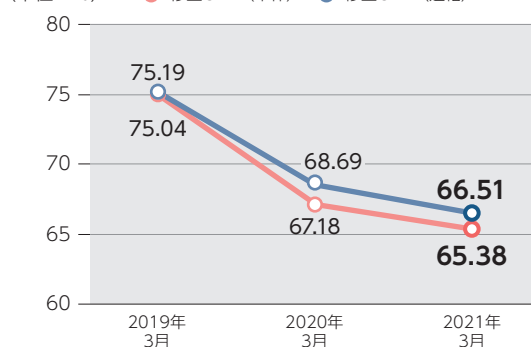


画の「長期的に目指す指標」に掲げる10%以上も目前となっています。

また、連結ベースでのROEについても、近年の利益水準の改善により、前期比0.33ポイント増加の3.98%となり、「長期的に目指す指標」5%以上に向けて、着実に向上しています。

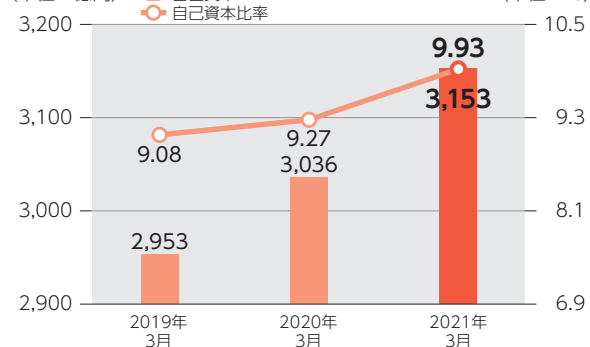
修正OHR

(単位：%)



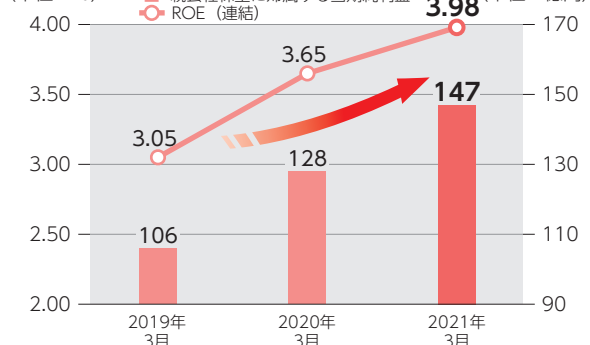
連結自己資本比率

(単位：億円) (単位：%)



ROE (連結)

(単位：%) (単位：億円)



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

SDGsへのアプローチ

十六銀行グループ SDGs宣言



十六銀行グループは、明治時代から受け継がれる「其の本栄えて末栄える」の精神に則り、グループ全体でSDGsの推進に取り組むことで、地域の未来を創造すること貢獻し、ともに持続的な社会の実現を目指してまいります。

社会 (Social)



地域経済の活性化と 持続的な成長

地域経済の活性化のため、多様なソリューションの提供を通じてお客さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指します。



一人ひとりの活躍支援

職員一人ひとりが多様な活躍ができ、働きがいのある環境を整備します。



4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを

環境 (Environment)

(Environment)



環境問題と 地球温暖化への対応

十六銀行グループ「環境方針」に基づき、事業活動を通じて環境問題に誠実に取り組むことで、持続可能な社会の形成に貢献します。



13 気候変動に
具体的な対策を

企業 統治 (Governance)

(Governance)



グループガバナンスの 高度化

グループガバナンスの高度化と、コンプライアンス体制の強化により、平和で公正な社会に向けて、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に努めます。



16 平和と公正を
すべての人に

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

※SDGs (Sustainable Development Goals) :
国連加盟国が採択した、2030年までに達成することを目指す17の持続可能な開発目標



- p37 ● 人材育成の取組み
- p42 ● 岐阜大学との連携
(エコ活動啓発ポスター)
- p44 ● 公益財団法人十六地域振興財団
奨学金事業
- クララザールじゅうろく音楽堂



- p29 ● 女性行員プロジェクトチーム「Jewelina」
- p37 ● 女性活躍推進に向けた取組み



- p24 ● NOBUNAGAキャピタルビレッジ
- p27 ● ベンチャー支援、
オープンイノベーション支援
- p31 ● 「ぎふブランド」
大都市圏発信プロジェクト
- 地方銀行フードセレクション2020
- p32 ● 海外ビジネスサポート
(じゅうろくクロスボーダービュー)
- p38 ● ワークライフバランス推進に向けた取組み



- p23 ● 岐阜県白川村での「5G」を活用した
観光ガイドシステムの実証実験
- p33 ● 「Sansan」の導入
- 「AIBiz」の取扱開始
- p34 ● 行内デジタル化の推進
- Wallet+10万DL突破
- p35 ● 営業店改革プロジェクト
- 新たな業務・チャネル変革諸施策



- p25 ● お客さまとご家族の夢の実現に向けた
ソリューション
- ~P26
- p28 ● 経営承継支援
- p30 ● MaaS戦略チーム
- 地域のまちづくり会社への出資
- p32 ● SDGsフェスティバルin名古屋丸の内
- p36 ● 店舗の有効活用
- p41 ● 地域のボランティア活動



- p39 ● 環境問題への対応
- ~P42
- TCFD提言への取組み
- 温室効果ガス排出量削減に向けた
取組み
- 持続可能な社会の形成に向けた
投融资方針

- ESG債への投資
- 環境方針
- 岐阜大学との連携
(エコ活動啓発ポスター)
- 「じゅうろくの森“みたけ”」森林整備活動

- p43 ● 地域応援車両、緊急災害対策車両



- p45 ● コーポレート・ガバナンス
- ~P52
- 内部統制システム構築に関する基本方針
- リスク管理態勢
- コンプライアンス態勢